

2 0 2 6 年度

事業計画書

自 2 0 2 6 年 4 月 1 日

至 2 0 2 7 年 3 月 3 1 日

2026年度 事業計画書

1. はじめに

日本メンテナンス工業会は、日本の産業を支える生産設備に対し、日常メンテナンスや定期修理工事を安全かつ着実に完工させることを社会的責任と認識し、取り組んでいます。

近年では、技術革新、人手不足、持続可能性への要請に加え、中東情勢の悪化による経済への影響、国内でのエチレン設備の統廃合や高炉設備の縮小といった業界再編などの動きがあり、メンテナンス業界は大きな変革期に直面しております。

この変革期を好機と捉え、業界全体の発展と会員各社の繁栄に貢献するため、各種情報提供、人材育成、連携強化に尽力してまいります。

プラントメンテナンス業界の社会的重要性が増大する中、各委員会活動にて人材の確保、働き方改革、スマート保安などの課題解決のために関係省庁や諸団体と協力して取り組んでまいります。

2. 本年度の主な施策取組み

プラントメンテナンス業を取り巻く以下の諸課題に積極的に取り組んでまいります。

- ① 業界全体としての人材確保、長時間労働、人材の育成等の情報を含め会員企業に有益な関連情報を収集、発信します。
- ② 官公庁他関連団体・教育機関と情報交流・提供を進めます。
- ③ プラントメンテナンス業および工業会の社会的な認知度アップに取り組めます。
- ④ 業界に関する法規上の問題抽出と会員企業への関連情報の提供に努めます。
- ⑤ プラントメンテナンス業に応用できる最新技術を調査、発掘し、会員企業への情報提供を目指します。
- ⑥ フランジ締結技能講習制度のさらなる充実を継続します。
- ⑦ 工業会の今後の会長・事務局などの体制についての検討を行い、時代に即した組織体制を構築します。

3. 事業内容

3-1. 総務委員会

理事会の諮問に応えながら工業会の方向付け等の具体的な仕組みづくりを行うと共に、理事会の付議事項の事前審議を行います。

また、省庁及び関連団体との連携を継続して参ります。

3-2. 企画推進委員会

総務委員会及び各委員会と連携して工業会を取巻く問題点の抽出、活動内容の検討・調整を行います。2026年度は、以下に示す項目を推進します。

1. フランジ締結技能講習制度の維持管理とブラッシュアップ

3-3. 調査統計委員会

2026年度も引き続き会員企業概要1年調査を実施します。

- ・ 会員企業概要調査を実施します。
- ・ 会員企業概要1年調査に併せて長時間労働に関して調査します。
- ・ 長時間労働調査アンケートについて法関係を含め会員各社の削減取組み努力によって定着しつつある為、今後継続して調査するか

又は新たな調査をするか委員会にて検討して参ります。

3-4. 広報活動委員会

工業会活動 PR のため、次の 3 点の基本活動を行います。

1. 会報内容の充実

- ・各委員会活動報告
- ・メンテナンスに関する技術や特集の掲載
- ・座談会など新たな特集記事の掲載を検討

2. ホームページの充実

ホームページから新たな情報の発信及び内容の充実を図って行きます。

2025 年度プラントメンテナンスショーで公開した、会員企業の支社・支店の都道府県拠点表示をホームページへ展開できないか検討（費用確認）

3. プラントメンテナンスショーに出展する会員企業の取材など。

2026 年度プラントメンテナンスショーは、東京（7 月）で開催。当会は、特別協賛として出展予定。（東京 ビッグサイト東展示棟で 1 小間予定）

3-5. 教育研修委員会

メンテナンスの高度化、高付加価値化を目指すための研修会などの企画、学生への PR 活動などは今後も継続して行って参ります。

1. 研修会の企画・運営

(1) 講演会（通常総会時） 6 月 4 日 開催

講演者 塚原利夫

（元 日本航空インターナショナル 機長）

題目 「ヒューマンエラー防止に向けた安全管理の新たな視点」

(2) 工場見学 10 月 16 日 開催

テイエルブイ工場見学

参加定員 30 名

2. 大学・高専講座に対する支援

【講座支援学校】

- ・西日本工業大学、新居浜高専、大分県立工科短期大学校
工業会への関与と講座担当各社への支援を行います。

3-6. 法令・規格委員会

2026 年度も働き方改革に関連する内容を中心に、プラントメンテナンス業の課題に関連する各省庁および法令改正等の動向調査等を継続して行います。

1. 下記各省庁の協議会・部会等の重要報告について継続調査します。

経済産業省：スマート保安

国土交通省：建設業法

厚生労働省：働き方改革

中小企業庁、公正取引委員会：中小受託取引適正化法（通称：取適法）

2. 外国人技能実習制度の調査、ICT やドローンに関する規制や省人化の障害になっているような規制の動向調査を行い、重要な内容は会員企業へ情報を展開します。

3-7. 評価提案委員会

委員会の基本活動として次の通り行います。

1. 「工業会表彰制度」の制度定着化

2025 年度の課題解決の目的にて、以下を実施する。

- ① 募集案内への「資料の取扱いに関する秘密保持」の追加検討
- ② 工業会「表彰制度」規程の見直し

- 特に、技術賞、奨励普及賞の対象範囲・定義の見直し
- ③「申請の手引き（申請書類のサンプル）」の改定
上記にあわせた申請書類のサンプル、審査表（配点）の改定
- 2.「人材確保のためのPR方法」の検討
 - ① 業界の実態調査見直し検討 ※2026 年度も継続ペンディング
 - ② 業界の魅力・イメージアップ方法の調査・研究
工業会 HP 掲載の「プラントメンテナンス業ってどんな仕事?」、及び、職種紹介リーフレット（2024 年度実施）の活用促進方法の検討

3－8．技術研究委員会

2026 年度は下記のテーマを中心に委員会を進めます。

- ① 新技術の紹介並びに現場作業の省力化技術の調査・紹介を進めていきます。
- ② 2025 年度に実施した不適合事例の抽出・対策などを深化させ、原因の4つの要素（「人のミス」「機械の不備」「環境」「安全対策」）に焦点を当て、その改善策・対策を検討していきます。有効な対策などは情報公開します。
- ③ 官公庁の会合並びにセミナー・展示会にも積極的に参加し情報を取集し、会員企業に発信していきます。

以上